



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 IDEC株式会社
コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 俊之
(氏名) 西山 嘉彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6398-2500
平成24年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,557	4.5	2,769	△2.4	2,785	6.9	1,788	3.3
23年3月期	31,159	38.8	2,837	—	2,605	—	1,730	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,888百万円 (51.7%) 23年3月期 1,244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.48	57.36	7.0	7.4	8.5
23年3月期	55.62	55.61	7.0	7.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,538	26,202	67.5	836.67
23年3月期	37,195	25,255	67.5	806.72

(参考) 自己資本 24年3月期 26,030百万円 23年3月期 25,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,239	△2,806	△169	6,836
23年3月期	2,752	△137	△1,296	7,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	777	44.9	3.1
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	933	52.2	3.7
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		46.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△5.8	1,500	△11.9	1,500	△4.7	900	△16.5	28.93
通期	33,500	2.9	3,350	21.0	3,350	20.3	2,000	11.8	64.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	38,224,485 株	23年3月期 38,224,485 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,113,034 株	23年3月期 7,112,827 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	31,111,585 株	23年3月期 31,112,257 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	25,705	6.2	1,283	18.1	2,160	61.3	1,516	67.9
23年3月期	24,211	45.0	1,086	—	1,339	—	903	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.75	48.65
23年3月期	29.04	29.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	31,555	19,925	63.0	638.55
23年3月期	30,078	19,250	63.8	616.65

(参考) 自己資本 24年3月期 19,866百万円 23年3月期 19,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	7
(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(開示の省略)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
(1) 連結業績概要	41
(2) 販売の状況	41
(3) 設備投資額	42
(4) 減価償却費	42
(5) 研究開発費	42
(6) 四半期別業績（連結）	42
(7) 四半期別売上高（連結）	42

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、成長を牽引してきた中国の金融引き締めによる成長率の鈍化、欧州地域における財政問題の深刻化の影響等により、不透明感が増す状況となりました。また、我が国経済においても、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、急激な円高の進行および定着による企業収益の悪化への懸念が強まり、弱含みで推移しました。当社グループを取り巻く環境につきましては、国内は復興に伴う緩やかな回復傾向が見られたものの、急激な円高の影響もあり輸出が低迷しました。当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷統計におきましても、通期出荷高は、国内が僅かに増加したものの、輸出が減少し、全体としては前年に対して微減となりました。

そのような中、当社グループでは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画において、「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という基本方針のもと、主力スイッチ事業の強化、中国市場での販売の拡大と体制強化、社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進に取り組んでまいりました。そのような取り組みの着実な成果もあり、当連結会計年度の売上高は、主力の制御用操作スイッチをはじめ、産業用LED照明などの制御機器製品の伸長、また省エネ需要を背景とした商業施設向けのLED照明の拡大などにより堅調に推移し、国内売上高は、215億2千3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、海外売上高はアジア地域での制御機器製品の需要の拡大、期後半における米国経済の回復もありましたが、急激な円高の影響もあり海外売上高は、110億3千4百万円（前年同期比1.9%減）となりました。その結果、連結全体の売上高は、前年同期と比べ13億9千8百万円増収（前年同期比4.5%増）の325億5千7百万円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ、売上高は増収となったものの、研究開発費の増加等により、6千8百万円減益（前年同期比2.4%減）の27億6千9百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ、為替差損の減少等により、1億7千9百万円増益（前年同期比6.9%増）の27億8千5百万円となりました。

当期純利益は、当連結会計年度において投資有価証券評価損を計上したものの、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、前年同期に比べて5千7百万円増益（前年同期比3.3%増）の17億8千8百万円となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、79.07円（前年同期は85.74円で、6.67円の円高）となりました。

（セグメント別の業績）

【日本】

成長戦略の一環として取り組んでおりますLED事業が伸長したことに加え、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の需要回復が進んだ結果、売上高は、前年同期に比べ、13億7千8百万円増収の233億1千万円（前年同期比6.3%増）となりました。しかしながら、研究開発費の増加等により、営業利益は、前年同期に比べ、2千万円減益の14億5千2百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

【北米】

制御用操作スイッチを含む制御機器製品群やプログラマブル表示器を含む制御装置及びF Aシステム製品群が堅調に推移し、現地通貨ベースでの売上高は前年同期を上回ったものの、大幅な円高の影響を受けたことにより、円換算ベースでの売上高は、前年同期に比べ、1億6百万円減収の36億5千3百万円（前年同期比2.8%減）となりました。しかしながら、営業利益については、前年同期に比べ、2千3百万円増益の2億9千8百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

【欧州】

制御用操作スイッチを含む制御機器製品群やプログラマブルコントローラを含む制御装置及びF Aシステム製品群の需要が回復したものの、大幅な円高の影響を受けたことや欧州地域における財政問題の深刻化の影響等により、総じて低迷しました。売上高は、前年同期に比べ、2千6百万円減収の6億6千万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2百万円減益の5千3百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

販売重点エリアである中国市場においては、前期より引き続き制御用リレー及び制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の需要が好調に推移したことや、プログラマブルコントローラをはじめとする制御装置及びF Aシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億5千2百万円増収の49億3千3百万円（前年同期比3.2%増）となりました。しかしながら、営業利益は、前年同期に比べ、1億3千1百万円減益の8億2千3百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（製品種類別の売上高）

【制御機器製品】

主として、主力製品である制御用操作スイッチや注力製品である産業用L E D関連製品が大きく伸長しました。

制御用操作スイッチにつきましては、φ16mm、φ22mm、φ30mm取付穴タイプが伸長しました。φ22mm取付穴タイプは、2010年8月に新製品を投入し、シリーズ強化を図った「HWシリーズ」やアジア市場向け製品の「YWシリーズ」が大きく伸長しました。また、φ16mm取付穴タイプは、2011年5月に戦略製品である小形コントロールユニット「LBシリーズ」を発売し、新規ユーザーの獲得を目指しました。

産業用L E D関連製品につきましては、防水・防塵・防油タイプのL E D照明ユニットである「L F 1 Dシリーズ」や、冷凍・冷蔵ショーケース用L E D照明ユニット「L F 1 Eシリーズ」が大きく伸長しました。

その結果、売上高は、前年同期に比べ、3億7千7百万円増収の177億4千3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

【制御装置及びF Aシステム製品】

2011年7月にシリーズ強化を図ったクラス最高輝度を実現した大形プログラマブル表示器「HG 3 Gシリーズ」や中形プログラマブル表示器「HG 2 Gシリーズ」が好調であったと共に、小形ティーチングペンダント「HG 1 Tシリーズ」についても堅調に推移しました。

その一方で、コントロールパネルシステムが低調であったことや、急激な円高の影響を受けたことなどにより、売上高は、前年同期に比べ、2億2千5百万円減収の42億1千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

【制御用周辺機器製品】

主として端子台、汎用コントロールボックスやスイッチング電源が堅調に推移しました。

端子台につきましては、特にD I Nレール取付タイプの「B Nシリーズ」が、汎用コントロールボックスにつきましては、特に防噴流タイプの「A G Aシリーズ」が堅調に推移しました。

また、スイッチング電源においては、小形汎用電源の新シリーズ「P S 3 Xシリーズ」を発売するなど、製品強化を図り、新規ユーザーの獲得を目指しました。

その一方で、電源機器が低調であったことなどにより、売上高は、前年同期に比べ、1億6千8百万円減収の51億4千6百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

【防爆・防災関連機器製品】

顧客対応力の強化及び海外規格適応製品の投入等に取り組む中、安全防爆バリア製品である「E B 3 Cシリーズ」などが大きく伸長しました。

その結果、売上高は、前年同期に比べ、1億9千1百万円増収の14億5千万円（前年同期比15.2%増）となりました。

【その他の製品】

主として、コンビニエンスストアをはじめとする店舗照明やオフィス照明に利用される商業用L E D関連製品や、店舗用オーダーリングシステム及び商品管理システム等で構成するH M I（H u m a n M a c h i n e I n t e r f a c e）ソリューションビジネスが大きく伸長しました。

その結果、売上高は、前年同期に比べ、12億2千4百万円増収の40億5百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内においては、円高の影響もあり輸出の回復には時間を要すると思われませんが、復興需要などもあり全体として緩やかな回復傾向が継続すると想定されます。また、海外においては、欧州の金融不安による不透明な状況は継続するものの、北米市場では自動車業界など主要な製造業を中心に引き続き伸長が見込まれるとともに、金融引き締めの影響を受けて成長が鈍化している中国市場を中心に下期にかけて需要の回復が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは、外部環境の変化を注視しながら、引き続き「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という方針のもと、中期経営計画3年目として、重点戦略を推進し、主力事業の徹底した競争力の強化を図るとともに、高付加価値を追求し、確固たる収益基盤の確立を目指します。また、当社のコア技術を活かし、今後の成長戦略の一環として、L E D応用製品をはじめとする環境関連ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります

上記を踏まえ、通期予想としましては下記のとおりです。

【連結業績見通し】

○ 売上高	33,500百万円（前期比2.9%増）
○ 営業利益	3,350百万円（前期比21.0%増）
○ 経常利益	3,350百万円（前期比20.3%増）
○ 当期純利益	2,000百万円（前期比11.8%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より13億4千2百万円増加し、385億3千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末より3億9千5百万円増加し、123億3千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金や預り金が減少した一方で、短期借入金や未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定のマイナス残高が増加したものの、当期純利益による利益剰余金の増加に伴い、前連結会計年度末より9億4千7百万円増加し、262億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8億2百万円減少し、68億3千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ、5億1千3百万円減少し、22億3千9百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億3千7百万円となった一方で、仕入債務が6億7千2百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、26億6千9百万円減少し、28億2百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻により5億円の収入となったことや敷金及び保証金の回収により6億8千8百万円の収入となった一方で、有形固定資産を取得したことにより44億3千万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、11億2千7百万円増加し、1億6千9百万円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入が7億円となった一方で、配当金の支払により9億2千9百万円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
自己資本比率 (%)	72.7	77.2	68.3	67.5	67.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	97.3	49.2	72.7	70.5	66.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	48.3	86.7	183.2	139.3	174.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	65.5	37.2	35.9	38.1	30.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり15円とすることに決定いたしました。中間配当金の15円と合わせ、1株当たり年間配当金は30円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2013年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、30円（中間：15円、期末：15円）を予想しております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月20日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月20日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に発展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、従来より目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主の皆さまにわかりやすい株主通信の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

（4）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、欧州経済は不透明な環境が継続しており、また中国を中心とするアジア経済は潜在的には高い経済成長率を維持することが想定されますが、金融引き締めの影響により成長率が鈍化しています。また、国内におきましては、恒常的な円高により輸出が抑制されており、また引き続き電力使用の抑制が必要な状況などから、予断を許さない環境で推移するものと予測されます。

このような状況のもと、外部環境の変化を注視しながら、当社グループでは、引き続き「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という方針のもと、中期経営計画最終年度として、目標達成に向けた改革を進めてまいります。その一環として、事業別の推進体制に移行し、顧客ニーズに応じたタイムリーかつ効率的な製品供給体制の構築を進めております。引き続き、中期経営計画方針にもとづく重点戦略を推進し、主力事業の徹底した競争力の強化を図るとともに、高付加価値を追求し、確固たる収益基盤の確立を目指します。また、当社のコア技術を活かし、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする環境関連ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響につきましては限定的なものではありましたが、一部製品の供給に支障をきたし、お客様にご迷惑をおかけした事実を真摯に受け止め、危機管理対応体制を強化するとともに、リスク分散も含め安定した製品供給体制を確立してまいります。

中期経営計画の重点戦略は下記のとおりです。

①スイッチ事業を中心とした既存事業の徹底強化

国内トップシェアである当社制御用操作スイッチ分野において、他社の追随を許さない確固たるポジションの確立を目指し、収益基盤の強化を図ってまいります。国内シェアのさらなる向上を図り、長期的にはグローバル市場でナンバーワンとなることを目指してまいります。そのための布石として、「機能、サイズ、デザイン」最適化と徹底的な製造合理化を図った戦略製品を投入し、さまざまな顧客ニーズに応じた幅広いアプリケーション展開を推進することによってシェアの拡大を実現してまいります。また、主力製品群の構造の共通化を図るとともに、製造プロセスの見直しによりアジア市場においても優位性を保ちうるコストダウン戦略を推進し、競争力を確保するとともに収益性の向上に取り組んでまいります。

②アジア市場での販売の拡大と体制強化

販売重点エリアである中国の市場拡大に対応すべく、新規営業所の開設および代理店網の拡大、また、中国における日系企業のサポート機能を担うジャパンデスクの強化など、各種の体制整備に取り組んでまいりました。中国地域においては、インフラ整備・都市再開発等の公共投資に加え、高騰する人件費を背景にした、製造業の合理化・省力化投資の需要拡大にともない、制御機器の市場規模も急速に拡大することが予測されます。また、当社グループが強みとする、産業現場の安全を確保するための技術および製品に対する潜在的な需要も見込まれます。そのような中、当社グループとしては、現地調達・現地生産を前提とした中国市場向け戦略製品を投入するとともに、さらなる販売体制の強化を進めてまいります。また、タイに今後の中核拠点として、調達、製造、販売を含む新拠点を設立し、インドを含む東南アジア市場の顧客ニーズに機動的に対応し事業拡大を図っていくための基盤を構築してまいります。

③社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進

当社グループといたしましては、コア技術を活用した社会貢献を目指し、成長戦略の一環として、省エネルギー・環境保護等の社会的ニーズに対応した製品およびシステムの開発による新規ビジネスの拡大を推進しております。

L E D事業につきましては、既に幅広い分野で当社製品を採用いただいておりますが、当社の技術的特徴を活かしたニッチ市場で優位性を持って事業展開を強化し事業の拡大とともに収益性のさらなる向上を図ってまいります。そのためにも、浜松事業所において新たな工法によりL E D製品の一貫生産を確立し抜本的なコストダウンを実現するとともに、顧客ニーズへの機動的な対応体制の整備を進めていきます。また、極微細気泡発生技術（n a n o G A L F）を活用した新規ビジネスにつきましては、土壌の汚染対策などさまざまなアプリケーションへの展開、農業のオートメーション化への貢献など、社会的なニーズに対応すべく事業化を図ってまいります。また、当社が長年培った制御技術を活かし、太陽光発電における電力マネジメント事業に参入し、再生可能エネルギーの活用促進に貢献してまいります。

④C S Rへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、「企業活動を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく、「安全の普及」とL E D事業を中心とした「地球環境保護への貢献」を事業活動の中心に据えております。また、国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、これに賛同する他の加盟企業・団体とともに、企業の社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しております。

安全分野では、ものづくりに関する豊富な知識・経験と、機械安全に対する高度な知見を有した多数のセーフティー・アセッサを各部門に配置し、安全思想の全社への浸透および当社製品への反映に取り組んでおります。また、安全性と生産性の両立を目指した安全コンサルティングを展開し、「安全をつくる」活動を積極的に推進しております。今後はさらに、国内のみならず、経済発展を背景に、産業現場の安全に対する意識の高まりが見られるアジア地域においても、積極的にそうした取り組みを推進してまいります。

地球環境保護という点におきましては、全館LED照明による建屋“I D E C S A L E S O F F I C E”、また当社滝野事業所において、自ら環境負荷低減効果の実証を進めながら、LED照明をはじめとする当社の技術・製品の組み合わせにより、お客さまのさまざまなニーズに対応する形で、社会的な環境配慮の取り組みに貢献しております。今後はさらに、再生可能エネルギーの活用促進という観点から、太陽光発電における電力マネジメント事業に取り組み、社会貢献に努めてまいります。

また、震災の復興に貢献すべく、当社グループが長年培ってきたものづくりの精神や技術を活かし、メーカーとしての社会的に責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,139	6,836
受取手形及び売掛金	5,757	6,203
商品及び製品	3,667	3,628
仕掛品	685	718
原材料及び貯蔵品	1,983	1,990
繰延税金資産	680	602
その他	399	375
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	21,278	20,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,580	5,386
機械装置及び運搬具（純額）	889	685
工具、器具及び備品（純額）	468	494
土地	4,406	6,648
リース資産（純額）	390	368
建設仮勘定	2,932	1,850
有形固定資産合計	12,667	15,433
無形固定資産		
ソフトウェア	550	472
リース資産	31	17
その他	17	17
無形固定資産合計	599	506
投資その他の資産		
投資有価証券	878	1,172
長期貸付金	5	11
繰延税金資産	754	662
その他	1,127	538
貸倒引当金	△114	△103
投資その他の資産合計	2,651	2,280
固定資産合計	15,917	18,221
資産合計	37,195	38,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	3,435
短期借入金	2,498	3,197
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	162	152
未払法人税等	259	635
未払金	505	526
未払費用	1,203	1,399
預り金	1,426	811
その他	48	104
流動負債合計	10,153	10,361
固定負債		
長期借入金	—	150
リース債務	279	252
退職給付引当金	1,367	1,450
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	81	62
固定負債合計	1,786	1,973
負債合計	11,940	12,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	13,786	14,640
自己株式	△6,395	△6,395
株主資本合計	27,138	27,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	72
為替換算調整勘定	△2,014	△2,035
その他の包括利益累計額合計	△2,039	△1,962
新株予約権	65	58
少数株主持分	92	114
純資産合計	25,255	26,202
負債純資産合計	37,195	38,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	31,159	32,557
売上原価	17,291	18,141
売上総利益	13,868	14,416
販売費及び一般管理費	11,030	11,647
営業利益	2,837	2,769
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	14	15
受取賃貸料	92	96
持分法による投資利益	0	8
その他	70	56
営業外収益合計	197	200
営業外費用		
支払利息	68	52
売上割引	8	2
為替差損	234	44
減価償却費	48	43
その他	68	42
営業外費用合計	429	185
経常利益	2,605	2,785
特別利益		
固定資産売却益	285	162
資産除去債務戻入額	91	—
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	28
特別利益合計	378	191
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産廃棄損	8	44
有価証券評価損	—	93
役員退職慰労金	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
特別損失合計	183	138
税金等調整前当期純利益	2,800	2,837
法人税、住民税及び事業税	434	918
法人税等調整額	604	108
法人税等合計	1,039	1,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,760	1,811
少数株主利益	30	23
当期純利益	1,730	1,788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,760	1,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	98
為替換算調整勘定	△556	△21
その他の包括利益合計	△516	76
包括利益	1,244	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216	1,865
少数株主に係る包括利益	28	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
当期首残高	9,690	9,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,690	9,690
利益剰余金		
当期首残高	12,677	13,786
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	1,730	1,788
当期変動額合計	1,108	854
当期末残高	13,786	14,640
自己株式		
当期首残高	△6,394	△6,395
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,395	△6,395
株主資本合計		
当期首残高	26,030	27,138
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	1,730	1,788
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,107	854
当期末残高	27,138	27,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△66	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	98
当期変動額合計	40	98
当期末残高	△25	72
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,459	△2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△555	△20
当期変動額合計	△555	△20
当期末残高	△2,014	△2,035
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,525	△2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△514	77
当期変動額合計	△514	77
当期末残高	△2,039	△1,962
新株予約権		
当期首残高	43	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△6
当期変動額合計	21	△6
当期末残高	65	58
少数株主持分		
当期首残高	64	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	21
当期変動額合計	27	21
当期末残高	92	114
純資産合計		
当期首残高	24,614	25,255
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	1,730	1,788
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	92
当期変動額合計	641	947
当期末残高	25,255	26,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,800	2,837
減価償却費	1,227	1,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	84
資産除去債務戻入額	△91	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
受取利息及び受取配当金	△34	△39
支払利息	68	52
為替差損益 (△は益)	117	44
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△8
有価証券評価損益 (△は益)	—	93
固定資産売却損益 (△は益)	△278	△162
固定資産廃棄損	8	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,295	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△773	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	854	△672
未払金の増減額 (△は減少)	△116	△29
預り金の増減額 (△は減少)	△66	△570
その他	346	173
小計	3,034	2,771
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△72	△73
法人税等の支払額	△233	△497
その他の支出	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,752	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△928	△4,430
有形固定資産の売却による収入	883	856
無形固定資産の取得による支出	△147	△81
定期預金の払戻による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△1	△216
長期貸付けによる支出	—	△9
長期貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	—	△112
敷金及び保証金の回収による収入	—	688
その他	55	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△2,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	700
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△613	△929
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△181	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	984	△802
現金及び現金同等物の期首残高	6,654	7,639
現金及び現金同等物の期末残高	7,639	6,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

概要事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の18社であります。

- (1) アイデックコントロールズ（株）
- (2) I D E C オプトデバイス（株）
- (3) I D E C ロジスティクスサービス（株）
- (4) I D E C エンジニアリングサービス（株）
- (5) I D E C C O R P O R A T I O N
- (6) I D E C C A N A D A , L T D .
- (7) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (8) I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- (9) I D E C E l e c t r o n i c s L i m i t e d
- (10) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 蘇州和泉電気有限公司
- (14) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (15) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D .
- (16) 愛徳克電気貿易（上海）有限公司
- (17) 和泉電気自動化控制（深圳）有限公司
- (18) 和泉電気（北京）有限公司

上記のうち、I D E C オプトデバイス（株）は平成23年6月28日をもって清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

I D E C D A T A L O G I C （株）

- (2) 持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司及び和泉電気（北京）有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

I D E C（株）及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しており、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

（３） 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ハ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

（４） 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（５） 消費税等の会計処理の方法

I D E C（株）及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

（６） 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成22 年 6 月 30 日）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成22 年 6 月 30 日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66百万円は、「預り金の増減額」66百万円として組み替えております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額	23,586百万円	24,121百万円
2. 関連会社に対する 投資有価証券（株式）	105百万円	113百万円
3. 偶発債務 関連会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証	30百万円	15百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	—	78百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給料	3,503百万円	3,494百万円
賞与	594	690
退職給付費用	290	262
減価償却費	574	660
賃借料	699	608
研究開発費	2,136	2,462
その他	3,231	3,468
計	11,030	11,647
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費		
研究開発費	2,136百万円	2,462百万円
3. 特別利益の内訳		
固定資産売却益		
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	275	161
4. 特別損失の内訳		
固定資産売却損		
建物及び構築物	2百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	—	0
土地	5	—
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	35
工具、器具及び備品	2	7
その他無形固定資産	2	—
5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	△53百万円	△11百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	73百万円
-------	-------

組替調整額	86 〃
-------	------

税効果調整前	159百万円
--------	--------

税効果額	△61 〃
------	-------

その他有価証券評価差額金	98百万円
--------------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	△21百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	76百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,111	1	0	7,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得1千株であります。

減少数の内訳は、自己株式の売却0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,112	0	—	7,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	58
合計		—	—	—	—	—	58

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466	15	平成24年3月31日	平成24年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	8,139百万円	6,836百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△500百万円	—
現金及び現金同等物	7,639百万円	6,836百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。製造については、当社が主に行っており、アジア・パシフィックの海外子会社2社より一部の製品及び部品の供給を受けております。国内市場への販売は当社及び国内グループ会社が行っており、海外市場への販売は、主にその地域の海外子会社により販売を行っております。現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,932	3,759	686	4,780	31,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,721	63	0	2,565	6,351
計	25,654	3,822	687	7,346	37,511
セグメント利益	1,473	274	55	955	2,759
セグメント資産	26,317	4,343	387	5,565	36,613
その他の項目					
減価償却費	986	60	1	111	1,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264	36	0	50	1,351

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,310	3,653	660	4,933	32,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,385	68	1	2,354	5,810
計	26,696	3,722	662	7,287	38,368
セグメント利益	1,452	298	53	823	2,628
セグメント資産	28,099	4,414	388	5,987	38,890
その他の項目					
減価償却費	1,103	61	1	97	1,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,661	78	0	81	4,821

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,511	38,368
セグメント間取引消去	△6,351	△5,810
連結財務諸表の売上高	31,159	32,557

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,759	2,628
セグメント間取引消去	78	140
連結財務諸表の営業利益	2,837	2,769

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,613	38,890
セグメント間調整額	△2,325	△2,775
全社資産（注）	2,907	2,423
連結財務諸表の資産合計	37,195	38,538

（注） 全社資産は主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,159	1,263	—	—	—	—	1,159	1,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351	4,821	—	—	△38	△97	1,313	4,724

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	制御機器製品	制御装置及び F A システム 製品	制御用周辺機 器製品	防爆・防災関 連機器製品	その他の製品	合計
外部顧客への売上高	17,366	4,437	5,315	1,258	2,781	31,159

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
10,905	1,426	2	332	12,667

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	制御機器製品	制御装置及び F A システム 製品	制御用周辺機 器製品	防爆・防災関 連機器製品	その他の製品	合計
外部顧客への売上高	17,743	4,211	5,146	1,450	4,005	32,557

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
13,705	1,404	1	321	15,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
未払事業税	一百万円	49百万円
たな卸資産	227	245
貸倒引当金	56	59
有形固定資産	96	87
投資有価証券	40	38
未払費用	275	279
資産除去債務	30	20
退職給付引当金	527	501
繰越欠損金	368	199
その他有価証券評価差額金	17	—
その他	110	106
繰延税金負債との相殺	—	△44
繰延税金資産小計	1,750	1,543
評価性引当金	△316	△278
繰延税金資産合計	1,434	1,265
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	一百万円	44百万円
繰延税金資産との相殺	—	△44
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	1,434	1,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.5%
住民税均等割	1.8%	1.7%
在外子会社からの配当金に係る税率差異	0.3%	1.1%
未実現利益税効果未認識額	0.3%	△1.9%
試験研究費の特別控除	—	△4.6%
在外子会社の税率差異	△7.6%	△6.8%
評価性引当金	△0.3%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.6%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	36.2%

3. 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	263	344	81	549	760	210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	535	412	△123	375	286	△88
合計	799	756	△42	924	1,046	122

(注) 当連結会計年度において、有価証券について86百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

I D E C（株）及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月に従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,255	△4,301
ロ 年金資産	2,367	2,386
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,887	△1,915
ニ 未認識過去勤務債務	△16	△15
ホ 未認識数理計算上の差異	536	480
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,367	△1,450

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
イ 勤務費用	236	225
ロ 利息費用	89	83
ハ 期待運用収益	△45	△47
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	81	74
ヘ 確定拠出年金拠出額	116	115
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	476	451

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	806円72銭	1 株当たり純資産額	836円67銭
1 株当たり当期純利益	55円62銭	1 株当たり当期純利益	57円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	55円61銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	57円36銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)	25, 255	26, 202
普通株式に係る純資産額(百万円)	25, 098	26, 030
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	65	58
少数株主持分	92	114
普通株式の発行済株式数(株)	38, 224, 485	38, 224, 485
普通株式の自己株式数(株)	7, 112, 827	7, 113, 034
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31, 111, 658	31, 111, 451

2. 1 株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失 (△) (百万円)	1, 730	1, 788
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 (△) (百万円)	1, 730	1, 788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31, 112, 257	31, 111, 585
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	5, 650	61, 660
普通株式増加数(株)	5, 650	61, 901
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	勤務を条件とするストックオ プション 4 種類 (普通株式1, 459, 100株)	勤務を条件とするストックオ プション 1 種類 (普通株式7, 000株)

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は0.06円増加しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491	2,764
受取手形	338	524
売掛金	5,417	5,117
商品及び製品	1,850	1,711
仕掛品	503	454
原材料及び貯蔵品	1,432	1,524
前払費用	145	105
繰延税金資産	567	431
未収入金	134	136
支給材料未収入金	323	493
その他	26	119
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	14,222	13,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,216	12,326
減価償却累計額	△7,812	△8,080
建物（純額）	2,403	4,246
構築物	709	753
減価償却累計額	△614	△633
構築物（純額）	94	120
機械及び装置	5,120	4,820
減価償却累計額	△4,522	△4,363
機械及び装置（純額）	598	457
船舶	30	30
減価償却累計額	△13	△30
船舶（純額）	17	0
車両運搬具	43	43
減価償却累計額	△30	△37
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	7,969	8,116
減価償却累計額	△7,602	△7,749
工具、器具及び備品（純額）	367	367
土地	4,084	6,331
リース資産	580	637
減価償却累計額	△209	△286
リース資産（純額）	371	351
建設仮勘定	2,932	1,848
有形固定資産合計	10,882	13,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	536	412
リース資産	31	17
その他	15	15
無形固定資産合計	583	444
投資その他の資産		
投資有価証券	772	1,058
関係会社株式	1,471	1,451
関係会社出資金	506	506
従業員に対する長期貸付金	5	11
関係会社長期貸付金	174	171
繰延税金資産	692	617
長期前払費用	4	5
差入保証金	888	308
保険積立金	91	94
その他	3	3
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	4,390	4,007
固定資産合計	15,856	18,180
資産合計	30,078	31,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	431	469
買掛金	3,215	2,666
短期借入金	2,400	3,100
関係会社短期借入金	—	410
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	154	143
未払金	699	574
未払費用	855	999
未払法人税等	41	449
預り金	1,415	801
その他	16	110
流動負債合計	9,229	9,826
固定負債		
長期借入金	—	150
リース債務	267	242
退職給付引当金	1,198	1,296
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	75	56
固定負債合計	1,598	1,803
負債合計	10,828	11,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,690	4,690
資本剰余金合計	9,690	9,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,858	6,441
利益剰余金合計	5,858	6,441
自己株式	△6,395	△6,395
株主資本合計	19,210	19,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	72
評価・換算差額等合計	△25	72
新株予約権	65	58
純資産合計	19,250	19,925
負債純資産合計	30,078	31,555

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	22,039	23,955
商品売上高	2,172	1,749
売上高	24,211	25,705
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,355	1,850
当期商品仕入高	1,914	1,396
当期製品製造原価	13,566	14,111
合計	16,837	17,358
他勘定振替高	315	333
商品及び製品期末たな卸高	1,850	1,711
売上原価合計	14,670	15,314
売上総利益	9,541	10,391
販売費及び一般管理費		
販売費	2,589	2,964
一般管理費	5,865	6,142
販売費及び一般管理費合計	8,454	9,107
営業利益	1,086	1,283
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	304	703
為替差益	—	23
受取手数料	79	88
受取賃貸料	106	98
雑収入	50	38
営業外収益合計	543	954
営業外費用		
支払利息	66	51
為替差損	162	—
減価償却費	32	25
雑損失	29	0
営業外費用合計	291	77
経常利益	1,339	2,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	277	161
資産除去債務戻入額	91	—
貸倒引当金戻入額	7	—
新株予約権戻入益	—	28
特別利益合計	376	190
特別損失		
固定資産廃棄損	5	43
有価証券評価損	—	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
特別損失合計	161	137
税引前当期純利益	1, 554	2, 213
法人税、住民税及び事業税	56	548
法人税等調整額	593	148
法人税等合計	650	696
当期純利益	903	1, 516

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,056	10,056
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	4,690	4,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,690	4,690
資本剰余金合計		
当期首残高	9,690	9,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,690	9,690
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,576	5,858
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	903	1,516
当期変動額合計	281	583
当期末残高	5,858	6,441
利益剰余金合計		
当期首残高	5,576	5,858
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	903	1,516
当期変動額合計	281	583
当期末残高	5,858	6,441
自己株式		
当期首残高	△6,394	△6,395
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,395	△6,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,929	19,210
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	903	1,516
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	280	583
当期末残高	19,210	19,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	98
当期変動額合計	40	98
当期末残高	△25	72
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△66	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	98
当期変動額合計	40	98
当期末残高	△25	72
新株予約権		
当期首残高	43	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△6
当期変動額合計	21	△6
当期末残高	65	58
純資産合計		
当期首残高	18,907	19,250
当期変動額		
剰余金の配当	△622	△933
当期純利益	903	1,516
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	91
当期変動額合計	342	674
当期末残高	19,250	19,925

6. その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期		平成24年 3 月期		平成25年 3 月期 (予想値)	
売上高	31,159	(138.8)	32,557	(104.5)	33,500	(102.9)
営業利益	2,837	(—)	2,769	(97.6)	3,350	(121.0)
経常利益	2,605	(—)	2,785	(106.9)	3,350	(120.3)
当期純利益	1,730	(—)	1,788	(103.3)	2,000	(111.8)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期		平成24年 3 月期		平成25年 3 月期 (予想値)	
制御機器製品	17,366	(136.2)	17,743	(102.2)	18,500	(104.3)
制御装置及び F A システム製品	4,437	(158.4)	4,211	(94.9)	4,400	(104.5)
制御用 周辺機器製品	5,315	(132.7)	5,146	(96.8)	5,450	(105.9)
防爆・防災 関連機器製品	1,258	(130.5)	1,450	(115.2)	1,550	(106.8)
その他の製品	2,781	(144.6)	4,005	(144.0)	3,600	(89.9)
合計	31,159	(138.8)	32,557	(104.5)	33,500	(102.9)

② 販売地域別売上高

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期		平成24年 3 月期		平成25年 3 月期 (予想値)	
国内売上高	19,910	(139.5)	21,523	(108.1)	22,050	(102.4)
海外売上高						
北米	3,735	(114.2)	3,633	(97.3)	—	(—)
欧州	2,539	(160.7)	2,294	(90.4)	—	(—)
アジア・ パシフィック	4,895	(150.4)	5,028	(102.7)	—	(—)
その他の地域	78	(121.6)	77	(98.1)	—	(—)
海外売上高 計	11,249	(137.7)	11,034	(98.1)	11,450	(103.8)
合計	31,159	(138.8)	32,557	(104.5)	33,500	(102.9)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期 (予想値)
連結	1,712 (45.3)	4,741 (276.9)	4,900 (104.6)

(4) 減価償却費

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期 (予想値)
連結	1,227 (90.2)	1,337 (109.0)	1,400 (104.7)

(5) 研究開発費

() 内は各年度の売上高比 (単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期 (予想値)
連結	2,136 (6.9)	2,462 (7.5)	2,500 (7.5)

(6) 四半期別業績（連結）

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成24年 3 月期				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間計
売上高	8,519 (112.4)	8,470 (110.8)	7,659 (99.6)	7,908 (95.9)	32,557 (104.5)
営業利益	864 (118.8)	838 (112.9)	491 (75.9)	574 (79.8)	2,769 (97.6)
経常利益	816 (137.6)	757 (117.5)	546 (97.5)	664 (82.3)	2,785 (106.9)
当期純利益	511 (215.6)	565 (100.4)	266 (72.9)	444 (78.7)	1,788 () (103.4)

(7) 四半期別製品別売上高（連結）

() 内は前年度比 (単位：百万円、%)

	平成24年 3 月期				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間計
制御機器製品	4,835 (112.2)	4,209 (99.3)	4,220 (96.8)	4,478 (100.4)	17,743 (102.2)
制御装置及び F A システム製品	1,087 (105.6)	1,137 (96.4)	1,047 (98.3)	939 (80.8)	4,211 (94.9)
制御用 周辺機器製品	1,419 (111.5)	1,234 (94.9)	1,260 (92.0)	1,232 (89.8)	5,146 (96.8)
防爆・防災 関連機器製品	290 (123.1)	375 (119.9)	357 (90.7)	427 (135.3)	1,450 (115.2)
その他の製品	886 (121.5)	1,513 (246.5)	773 (155.0)	831 (88.6)	4,005 (144.0)
合計	8,519 (112.4)	8,470 (110.8)	7,659 (99.6)	7,908 (95.9)	32,557 (104.5)